

国内のエビデンスシステムの強化、
グローバルエビデンスアーキテクチャの強化、
そして日常生活の中心にエビデンスを位置付けるための
推進力の醸成



社会的課題に対処するためのグローバルエビデンス委員会

著作権 © 2024年 マクマスター大学。無断複写・転載を禁じる。このレポートはクリエイティブ・コモンズ 表示 - 非営利 - 継承 4.0 国際 ライセンスの下に提供されている。本レポートの翻案は、同一または互換性のあるライセンスで行われる限り、共有可能である。本レポートは、非商業目的であれば複製、配布、展示可能である。

本レポートおよびここに含まれる情報は、情報提供および公益目的のみのものである。事務局は、情報が執筆時点で最新かつ正確であるよう努めたが、情報は現状に基づいて提供されており、示されている見解に保証はない。本レポートに含まれる情報は、金融、法律、医療に関するアドバイスの代替となるものを意図していない。

直接的または間接的に生じた、あるいは生じたとされる損失や損害について、いかなる責任も負わないものとする。マクマスター大学、事務局および発行者は、本報告書に含まれる情報の使用または適用から生じるいかなる責任も明確に否認する。

本レポートの発行者は、マクマスター・ヘルス・フォーラム (1280 Main St. West, MML-417, Hamilton, ON, Canada L8S 4L6) である。エビデンス委員会の事務局を務めるマクマスター・ヘルス・フォーラムは、Update 2024 に関するご意見、また 3 つの実施優先事項に関連する取り組みや関心の表明を歓迎する。ご意見は evidencecommission@mcmaster.ca までお寄せください。

本レポートの適切な引用は以下の通りである：

社会課題に対処するためのグローバルエビデンス委員会、グローバルエビデンス委員会報告書2024年改訂版：国内のエビデンスシステムの強化、グローバルエビデンスアーキテクチャの強化、そして日常生活の中心にエビデンスを位置付けるための推進力の醸成、ハミルトン：マクマスターヘルスフォーラム、2024

ISBN (online): 978-1-927565-70-4

本資料は、Global Commission on Evidence to Address Societal Challengesが作成した” Global Evidence Commission update 2024: Building momentum in strengthening domestic evidence-support systems, enhancing the global evidence architecture, and putting evidence at the centre of everyday life”を総務省が日本翻訳センターに委託して翻訳を行ったものである。本翻訳にあたっては、三菱UFJリサーチ&コンサルティングの小林庸平主任研究員及び東京大学公共政策大学院の宮木幸一特任教授において翻訳の監修を行っていただいたところである。

はじめに

グローバルエビデンス委員会は、平時および世界的に危機的状況にある場合の両方における研究のエビデンスの利用を改善するための根本的な取り組みとして2021年4月に発足した。2022年1月に[その基礎となる報告書](#)が出版されてから2年が経過した。同報告書にはこの分野の活動のためのコンテキスト、概念、ツール、共通語彙(第6章)、および当委員らによる推奨(第7章)が提示された。報告書はエグゼクティブサマリー同様、章および52の節ごとに7つの言語で無料ダウンロードすることができる。2023年1月に[2023年改訂版](#)が出版されてから1年が経過した。この改訂版には、グローバルエビデンス委員会による24の推奨のうちの20を対象とする実装の優先事項3項目を裏付ける活動に対するフレームワークが提示された(2023年改訂版に記載の推奨に対する優先事項の[マッピング](#) 参照)。前版同様、2024年改訂版は多くの言語で入手可能である。

社会的課題に対処するためのエビデンスの利用法について、段階的改善に向けた推進力が醸成されつつあることは確かである。重点として、エビデンス支援システムの迅速な評価に参加している12カ国における超迅速なエビデンス支援の試験的实施と「より多くの種を植える必要がある肥沃な土地」の特定、人工知能を活用した一連の進化する生きたエビデンス統合および官民の資金提供者の中から「先発者」や明確な支持者を特定することに対する需要の高まり、日常生活の中心にエビデンスを位置付ける方法についてより深く学ぶために団結している組織などがあり、これらは区別して考えられる。

引き続き、以下の実装の優先事項3項目に重点を置いている。



国内のエビデンス支援システムの形式化および強化



グローバルエビデンスアーキテクチャの強化および活用



日常生活の中心にエビデンスを位置付け

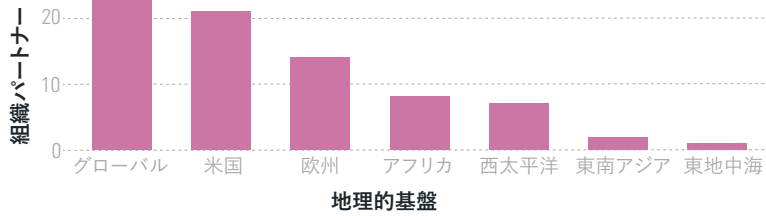
現在、実装評議会は世界各地の18カ国および多くのグローバル/地域機関から集まった総勢76の組織パートナーで構成されている。パートナーには、科学的アドバイスのための新国際フランス語系ネットワーク構築キャパシティ(Réseau francophone international en conseil scientifique)、エビデンス仲介者(エフェクティブベーシックサービス(Effective Basic Services (eBASE))アフリカ、Instituto Veredas(ブラジル)他)、エビデンス生産者(キャンベル共同計画(Campbell Collaboration)、新・生きたエビデンスのためのアライアンス(Alliance for Living Evidence)他)、ハイブリッド型の団体(グローバルSDG統合連合(Global SDG Synthesis Coalition)他)などのエビデンス利用者が含まれる。

実装評議会メンバー

76

組織パートナー

- ・例:
- ・アフリカエビデンスネットワーク (Africa Evidence Network)
- ・生きたエビデンスのためのアライアンス (Alliance for Living Evidence)
- ・キャンベル共同計画
- ・コ克蘭
- ・エフェクティブ・ベーシック・サービス (Effective-Basic Services (eBASE)) アフリカ
- ・EPPIセンター
- ・グローバルSDG統合連合
- ・ガイドライン国際ネットワーク (Guidelines International Network)
- ・Instituto Veredas
- ・国際図書館協会連盟 (International Federation of Library Associations and Institutions)
- ・オスワルド・クルーズ財団 (Fiocruz) (Oswaldo Cruz Foundation (Fiocruz))
- ・エビデンスのための全アフリカ共同体 (Pan-African Collective for Evidence)
- ・Réseau francophone international en conseil scientifique
- ・センス・アバウト・サイエンス (Sense About Science)
- ・英国健康安全保障局
- ・ユニセフ



- 組織パートナー (n = 76)
- 市民パートナー (n = 10)



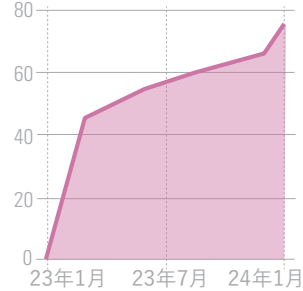
18

カ国

- ・アルゼンチン
- ・オーストラリア
- ・ブラジル
- ・カナダ
- ・チリ
- ・中国
- ・コロンビア
- ・フランス
- ・ドイツ
- ・インド
- ・アイルランド
- ・レバノン
- ・ノルウェー
- ・パキスタン
- ・南アフリカ
- ・ウガンダ
- ・イギリス
- ・米国

地域およびグローバル組織の拠点となる国を除く

2023年の会員増加数80



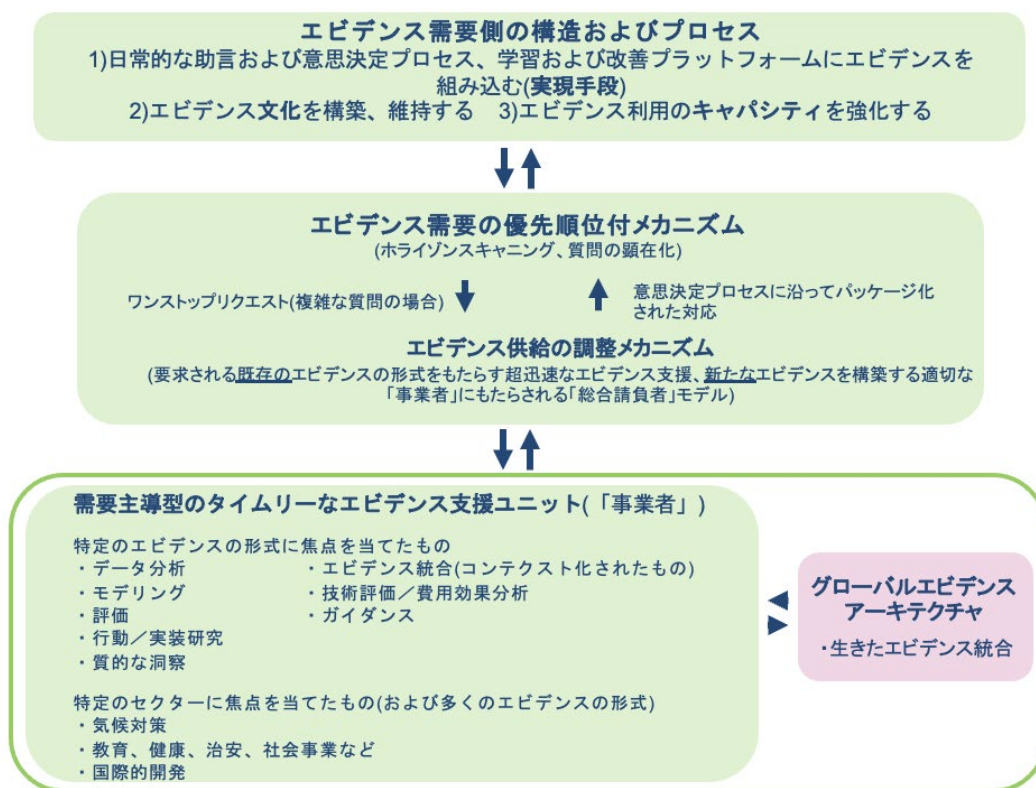
次の3つの節ではそれぞれ、推進力醸成の多くの兆候とともに実装の優先事項を1項目ずつ示す。今後1年間で、主要な組織パートナーが実装の優先事項3項目を1つずつ取り上げ、主導することを期待する。グローバルエビデンス委員会は、ビジョンを明示し、そのビジョンの主要部分の実現に向けたロードマップを中心にコンセンサスを構築し、次のステップを先導するのに最適な位置にある組織を特定および支援する期間限定の組織として常に構想されていた。

最後から2番目の節に、飛躍的進歩が起こることが見込まれる2024年開催予定の5つのイベントを示す。皆さんには、これらのイベントおよびその他の重要なイベントへの参加を計画し、確実に必要とされる飛躍的進歩に貢献していただきたい。

[付録1](#)では、2024年改訂版で取り上げる推進力の醸成にこれまで寄与していただき、今後1年間に飛躍的進歩を実現する鍵となる多くのグループに感謝の意を表する。

国内のエビデンス支援システムの形式化および強化

特定の管轄(区域 国、州/省、市)、または管轄内の任意のセクターにおけるエビデンス支援システムは、ある特定の質問に答える際に必要なあらゆる形式のエビデンスを、必要なとき、必要な人に、その現在性(または新しさ)、質、および地域的適用性に関する必要な注意事項とともに確実に与えなければならない。より形式的に言えば、その8つの形式のいずれにおいても既存のエビデンスのコンテキスト化に焦点を当てた構造とプロセスの組合せであり、すなわち助言および意思決定プロセスやタイムリーで需要主導型、そして公平性に配慮した方法で行われる学習および改善のプラットフォームに対応するものであり、今後の意思決定および改善に向けた取り組みを特徴付ける新たなエビデンスを構築するものでもある。これには、エビデンスの利用環境(実現手段、文化、キャパシティ)、インターフェースメカニズム(エビデンス需要の優先順位付けとエビデンス供給の調整)、需要主導型のタイムリーなエビデンス支援ユニット(8つのエビデンスの形式すべてを網羅し、生きたエビデンス統合およびグローバルエビデンスアーキテクチャを通じて生産される他のグローバルな公共財を活用するもの)が含まれる。



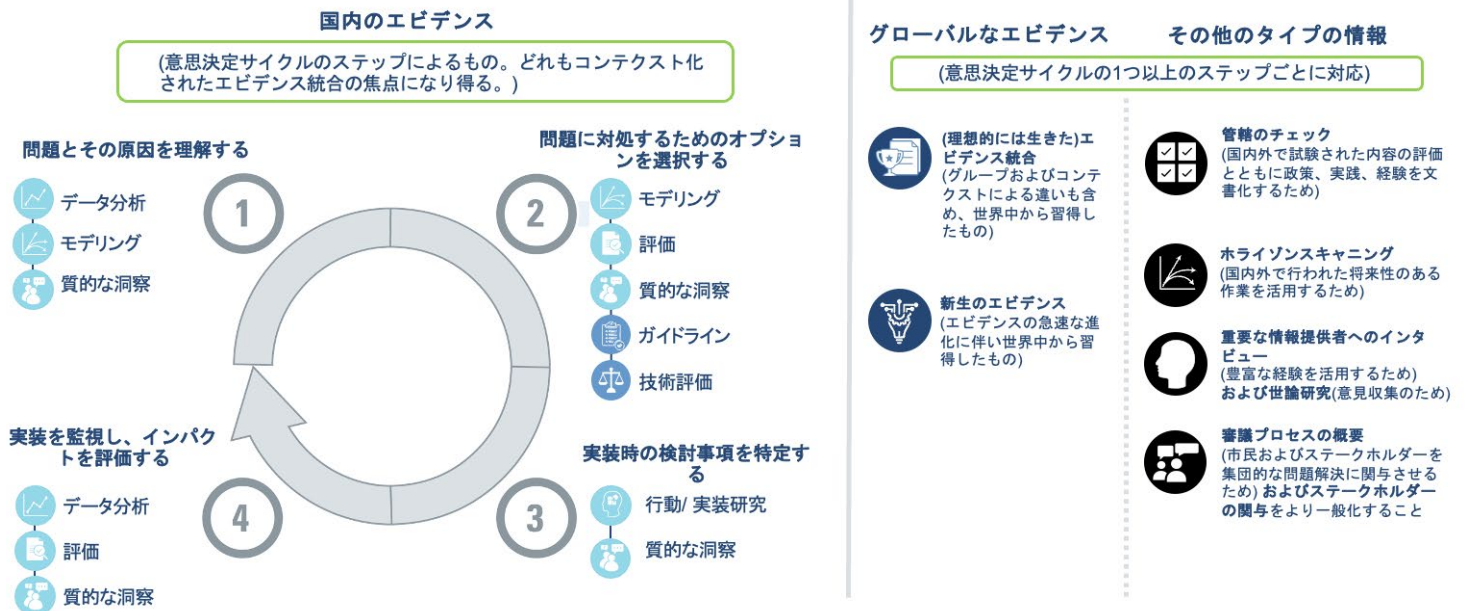
グローバルエビデンス委員会による実装の第1優先事項とともに、推進力醸成の兆候6つを確認する。

1a

目まぐるしい「ポリクライシス(複合危機、多くの危機的事象が同時発生する状況)」および急速に発展する人工知能(AI)の時代に突入しており、これまで以上に強固なエビデンス支援メカニズムが求められるとの認識が高まっている。ポリクライシスには、気候の混乱、感染症の大流行、大規模な人口移動、戦争の拡大、選挙を標的とした誤情報流布活動などがある。ポリクライシスに対処するメカニズムは、機敏、「局所的」、そして公平性を重視するものである必要がある。AIは、人間の知性を模倣してタスクを実行し、情報を収集するにつれて改善できるコンピュータと考えることができる。こうしたコンピュータは、数々の多様なグループやコンテキストから得られる最良の利用可能なエビデンスを含むデータセット上で「訓練」される必要がある。

1b

超迅速なエビデンス支援および「総合請負者」モデルの試験的实施は、件数が増加するとともに、即時的なインパクトを示し、金額に見合う価値を実証し、長期にわたり多くのタイプのエビデンス製品およびプロセスに対する需要構築に寄与している。意思決定者に情報を提供するための従来のアプローチではあまりにも動きが遅く、データ分析または行動/実装研究などの単独のエビデンスの形式が特効薬の1つとして提示されることが多かった。超迅速なエビデンス支援ユニットは、既存の国内(または地域)およびグローバルなエビデンスを、通常数日以内または最長で数週間以内に、多くの形式で特定し、質を評価し、マッピングする。ACRES(エビデンス統合迅速化センター(Center for Rapid Evidence Synthesis))は15年前にウガンダで、主にグローバルなエビデンスに焦点を当て、そうしたサービスを開発した。以後、多くの国でユニットが出現し、手法の適時性、利用者中心性、厳密性を進化させ続けてきた。タイムリー、需要主導型、そして公平性に配慮したエビデンス製品の構成要素となり得るものを下図に示す。2つのツール(「迅速」でより明確な「マッチング」ツール)は特定の質問に対する適切な構成要素を集めるのに有益である。「総合請負者」や「構築者」は、新たなエビデンス(データ分析、モデリング、評価、行動/実装研究、質的な洞察)を構築するのに適したエビデンスの「事業者」をもたらし、数週間から数カ月にわたりグローバルなエビデンス(生きたエビデンス統合から得られたものであるのが理想的)とこの地域のエビデンスと一緒に扱う。多くのチームは、既に優れている評価者や行動/実装科学者(および司書など)のような人々の「事業者」に対して、必要なスキルを徐々に付加できることを学んできた。さらに、これらのエビデンス支援メカニズムを新たな標準として「制度化」することについて話し合いを始めることが意味をなすようになるまで、試験的实施、学習、改善が必要であることも認識している。



1c

エビデンス支援メカニズムはますます助言や意思決定のプロセスに「適合」するものになっていくとともに、学習および改善のプラットフォームに合わせて「拡大」されていく。政府の政策立案者やシステムリーダーによる「爆発的な」決定と、「現場で」より良い改善が行われるかどうかについて組織、専門家および市民のリーダーが下す多数の小さな決定の両方を伝達するためにエビデンス支援が求められる。中央機関(内閣府や財務省など)、ライン部門(公共安全および社会事業など)、立法府はすべて、タイムリーかつ需要主導型のエビデンス支援へのアクセスが必要となる。政府各部における独立した評価担当課など、説明責任および課題解決機能を有する場合は特にその必要性が高い。アルゼンチンには議会の最新事例があり、この例では自治都市ブエノスアイレスがそうであるが、専用のエビデンス支援メカニズムに投資をしている。学習および改善サイクルの焦点となる推奨(またはガイドライン)を策定する際には、多くの質問が生じる。学習および改善のプラットフォームにもエビデンス支援が必要である。データフィードバックループやその他のアプローチを用いて支援する場合(例えば、イングランドにおける教師、学校のリーダー、保護者らの間での「指導・学習ツールキット」の実装の支援、インド国内の各州レベルにおける保健制度改革の実装の支援など)にも、多くの質問が生じる。

1d

国際的なエビデンス支援協働が、教育、国際開発、治安などの主要なセクターで台頭しつつある。教育セクターでは、オーストラリア、カメルーン、チリ、イングランド、ヨルダン、ニュージーランド、オランダ、スペインの8カ国と、1つの地域(ベルギー・フランドス)の機関が、それぞれの学校制度における教育の公平性改善を互いに支援するために、「教育ネットワークのためのエビデンス」を作成した。国際開発セクターでは、6機関(ドイツおよび米州の開発銀行2行、2つの開発機関(ノルウェーのNorad、米国のミレニアム・チャレンジ・コーポレーション(Millennium Challenge Corporation))、国際開発を支援する政府機関(英国の外務・英連邦・開発省(FCDO))、1つの開発エビデンス生産・統合機関(3ie))は、エビデンス利用の文化を強化するための共同声明「グローバル・エビデンス・コミットメント」に署名した。国内の安全保障、防衛、退役軍人を扱うセクターでは、オーストラリア、カナダ、ニュージーランド、米国、英国(その他の国が加わる場合もある)の組織が、それぞれのエビデンス支援メカニズムの構築および調整に着手した。局所、国、地域、グローバルのレベルで活動する人々を含め、エビデンスの「推進者」や「変革者」の間の関係を特定、支援し、結びつけるために実行すべきことはまだたくさんある。

1e

さらに、エビデンス形式を問わない協働の動きも加速しつつある、または一定期間存在している協働(エビデンス統合、技術評価、保健セクターのガイドライングループの間の長年にわたるパートナーシップなど)とともに台頭しつつある。協働が加速している例の1つは、評価とエビデンス統合の間におけるものである。これは、初めから英国のWhat Works Centresおよび国際開発セクターの3ie向けに「焼き固め」られ、現在は国連システムの独立的評価担当部署により強調されている(次節で再び取り上げる)。より多くのタイプの協働が必要であり、他のエビデンス形式(例えば、データ分析や行動科学)を伴うものと、他の役割(例えば、科学アドバイザー)を伴うもの、両方が必要である。

1f

迅速エビデンス支援システム評価(RESSA)は「**より多くの種を植える**」必要がある肥沃な土地を示してくれる。グローバルエビデンス委員会の支援を受けたRESSAの多くは、エビデンスの基本方針、卓越した例や容易に卓越したものになり得る好状況のユニットの別個の例、立法部門内および行政機関の課題解決機能において総じて見過ごされる機会、政府外および他国から得るエビデンスで自組織内の政府データを補完するための、総じて見過ごされる機会に一貫性を与える上での中央機関の重要性といった類似した知見を示している。RESSAカンントリー・リード・グループ(RESSA Country Leads Group)のメンバーの一部(カナダ、中国、アイルランド)は現在、より詳細な一連の基準を試験的に実施し、実現手段、需要側の文化およびキャパシティ、インターフェースメカニズム、タイムリーかつ需要主導型のエビデンス支援メカニズム(すなわち、本節の最初の図にある3つの「レイヤー」)に加え、他のエビデンス形式の生産におけるエビデンス統合の利用方法も評価している。これらの基準は、グローバル評価イニシアチブ(Global Evaluation Initiative)による監視・評価システム査定(MESA)ツールの拡張版を試験的に実施するために利用できる。

実装の第1優先事項「国内のエビデンス支援システムの形式化および強化」を伴う推進力醸成の兆候の要約は以下の通り。

1a

目まぐるしい「ポリクライシス(複合危機、多くの危機的事象が同時発生する状況)」および急速に発展するAIの時代であり、すなわちこれまで以上にエビデンス支援が求められる。

1b

超迅速なエビデンス支援および「総合請負者」モデルの試験的实施により金額に見合う価値が実証されつつあり、需要が構築されつつある。

1c

エビデンス支援メカニズムはますます助言や意思決定のプロセスに「適合」するものになっていくとともに、学習や改善のプラットフォームに合わせて「拡大」されていく。

1d

国際的なエビデンス支援協働が、教育、開発、保健などの主要なセクターで生まれつつある。

1e

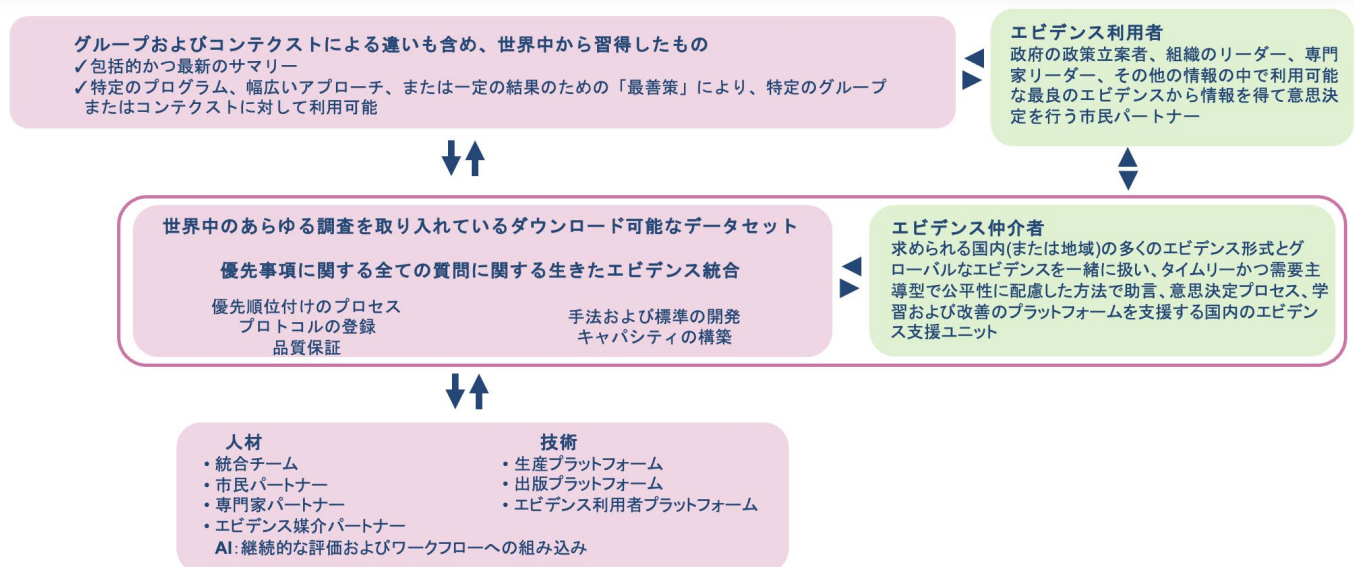
エビデンス形式を問わない協働も生まれつつある(評価とエビデンス統合の協働など)

1f

迅速なエビデンス支援システム評価が「より多くの種を植える」必要がある肥沃な土地を示している。

グローバルエビデンスアーキテクチャの強化および活用

グローバルエビデンスアーキテクチャは、グループおよびコンテキストによる違いも含め、世界中から習得したことを、それを必要とするすべての人々、洞察を直接利用できる人々(例えば、政府の政策立案者、専門家のリーダー)、求められる国内(または地域)の多くのエビデンス形式と並行してグローバルなエビデンスを位置付ける働きをするもの(すなわち、エビデンス支援ユニット)の全てにとって自由に利用可能であることを保証するものでなければならない。より形式的に言えば、一度生産され、世界中で何度も利用されるべき一連のグローバルな公共財である。主な焦点は生きたエビデンス統合である。これは、コンテキスト、問題、およびエビデンスの進化に伴って更新される所定の質問に対処する利用可能な最良のエビデンスの要約である。それらの生産は、多くのワークフロープロセス(例えば、品質保証)や長期的な開発プロセス(例えば、キャパシティの構築)を通じて実現され、多様な人々のチームにより行われ、技術およびAIによる支援が強化されている。生きたエビデンス統合は、前節で述べた国内のエビデンス支援ユニットに大きな変革をもたらすものである。それらのユニットは、ある特定の質問に答える際に必要なエビデンス形式を、必要なとき、必要な人に、その現在性(または新しさ)、質、および地域における実用性に関する必須注意事項とともに、確実に与えることを任されている。



グローバルエビデンス委員会による実装の第2優先事項とともに、推進力醸成の兆候6つを確認する。

2a

進化する一連の生きたエビデンス統合(LES)に対するセクター横断的な需要には一体化した以下の2つの源がある。1)持続可能な開発目標の達成を支援することに焦点を当てた「グローバルSDG統合連合」、2)共通の国内政策優先事項への対処に焦点を当てた4カ国委員会。グローバルSDG統合連合のビジョンは、1年後までに5つのSDGの「柱」(人、地球、繁栄、平和、パートナーシップ)それぞれを促進する活動を特定し、3年後にSDG達成の鍵となる「大きな質問」すべてに対処する(例えば)100のLES一式を支援しており、6年後に評価およびエビデンス統合がそうした取り組みの中心となり(データ分析や行動/実装研究などのその他のエビデンスの形式と並行して)グローバルな目標(例えば、SDGs 2.0)をエビデンス主導で実現するための条件整備に貢献しているというものである。委員会のビジョンは、4カ国が国内政策優先事項の鍵となる「大きな質問」すべてに対処する(繰り返し例示するが)100のLES一式を集合的に支援し、時とともに構成国を増やし、多様化させるというものである。SDGと4カ国のイニシアチブは、能力構築の必要性、および共通している一部のトピック(例えば、気候対策、若年層雇用、誤/偽情報)を共有している。セクター横断的な需要を補完する中で、我々はLESに対するセクター固有の需要増加も認識しており、エビデンス仲介者(独自の「指導・学習ツールキット」を有する教育基金財団(Education Endowment Foundation)、独自の生きた保健ガイドラインを有する世界保健機関など)を介してもたらされたものもあった。

2b

新興の大規模な**セクター横断的LES供給者**は以下の2者である。1)キャンベル共同計画。手法および標準開発、キャパシティ構築、品質保証を手掛ける科学コミュニティの支援者としての独自の資産を基盤としており、より速く安価で有用なエビデンス統合の提供に新たに注力することを追求している。2)生きたエビデンスのためのアライアンス(Alliance for Living Evidence: Alive)。「市場の仲介役」として、共通のエビデンスニーズがある(かつエビデンス入手費用を削減している)人と適切なタイミングで高品質の製品を効率的に提供できる人を結び付ける。これらのイニシアチブは、利用者に(優先事項、標準、更新のために)より優れた「パワー」を1つ以上与えること、世界中に統合キャパシティを公平に分配すること、助言/意思決定プロセスと学習/改善プラットフォームに沿った国内のエビデンス支援ユニットのニーズを満たすことへのコミットメントを共有している。セクター横断的な供給を補完する中で、我々はセクター固有のLES供給増加も認識しており、例えば、コ克蘭は科学的戦略を策定し、重要な優先順位付け情報の1つとして保健関連のSDGを利用している。こうした新しい刺激的な展開の中で、パラドックスの1つは、エビデンスエイド(Evidence Aid)やPROSPEROのような、今後のLESの展望にとって不可欠なプレーヤーが「滑走路を使い切ってしまう」(すなわち、持続的資金の確保を難しいと認識すること)ことである。

2c

技術を活用してグローバルなエビデンス(世界中から学んだこと、およびそれがグループやコンテキストによってどのように変化するか)を、「**エビデンス需要**」側の利用者にとってより説得力のあるものにする方法を劇的に改善するにあたり、我々は最適な位置付けにある。例えば、現在、意思決定者やエビデンス仲介者は、世界的に現在入手できる包括的な最新のデータ(教育関連のあらゆる調査(当初は評価、後に他のエビデンス形式を伴う)から得られる知見と質的評価の両方)にアクセスすること、および新たな調査が出版される度にこうしたデータにアクセスすることが可能な範囲にある。また、特定のグループ(例えば、不利な立場にある学生)やコンテキスト(例えば、アフリカの小学校)を対象とする場合でも、方法は問わず必要に応じてデータにアクセス可能な範囲内にある。意思決定者は、以下の点について情報を求める場合がある。1)認識のある特定のプログラム(例:「ワールド・オブ・ワーズ(World of Words)」(米国教育科学研究所のワット・ワークス・クリアリングハウス(What Works Clearinghouse)提供)、2)フィードバック、ピアチュータリング、宿題など、教師グループが変化を提案した広範なアプローチ(「中範囲の理論」に焦点を当てた「指導・学習ツールキット」など)、または3)自国の内閣によるマンデレーターによって責任が課されている特定の教育的達成(または他の成果)を実現するための「ベストバイ」。

2d

また、**技術**を活用して効率性と公平性を改善し、「**エビデンス供給**」側における研究の無駄を削減する方法を劇的に改善するにあたって、我々は最適な位置付けにある。AIによって検索範囲を拡大する(従来の書誌データベースではなく、OpenAlexを使用することによる)とともに、開始時および更新の都度求められる評価負担を軽減する(包含の可能性による文書の順位付けによる)必要な限りの更新の評価負担を軽減できる。現在、精度が閾値を上回り、差別(または他のバイアス)のリスクが非常に低いことが示される場合に追加のワークフローが改善されるよう、エビデンス統合プロセスの他のステップに対応する評価フレームワークの開発が進められている。技術プラットフォーム(および衛星ベースのインターネットプロバイダ)により、世界中のどこでも作業が可能である。また、これらのプラットフォームにより、資金提供者が、初期の研究または入手可能なエビデンス統合のいずれかにギャップがある部分を確認すること、およびこうしたギャップを埋めるためのリソース活用を目標にする(ただでさえ大量にあり増大しつつある研究の無駄を余計に増大させない)ことが可能になる。

2e

「**先発者**」および**目に見える推進者**になり得る官民の資金提供者が特定されている。先発者は、資金提供者が以下の点について合意する将来に向けた方向性を示すことができる。1)進化している生きたLESが次に最も必要となる場面(SDGおよび共通の国内政策優先事項第1弾を伴い前進した後)、2)個々に取り扱うトピック、3)取り扱うインフラストラクチャの範囲(例えば、技術プラットフォームおよびAIの強化)、4)必要な共通標準。明確な支持者は、資金提供者会議での議題項目を推し進め、上記の問題の一部に関する、より詳細な検討の強化など優先度の高い問題、または生きたガイドラインなどの補足的な問題に関する専門会議を推し進めることができる。

2f

社会的課題に対処するためのエビデンス利用に関する他の側面に焦点を当てたイニシアチブへの「入口」が見えつつある。エビデンスを重視するRéseau francophone international conseil scientifique (RFICS)は、法律関連のエビデンス支援サービスや、国内の助言および意思決定プロセス強化に焦点を当てた他のイニシアチブ(政府科学アドバイスのための国際ネットワーク(International Network for Government Science Advice (INGSA))、OECDグローバル議会ネットワーク(Global Parliamentary Network)、地球規模課題に取り組む国際議員連盟(Parliamentarians for Global Action)、国際議員連盟(Global Legislators Organisation (GLOBE))など)におけるエビデンス利用に関するより厳密な議論に対する機会を、期待を持って与えることができる。45の国連機関における独立的な評価担当部署は、かつてはエビデンス重視だったものの、今ではエビデンス統合への適応が進んでおり、グローバルSDG統合連合を通じて、国連による5つの変化のその他の部分(データ分析、行動/実装研究)におけるエビデンスの議論、さまざまなエビデンスの形式に応じたその他の重要拠点(例えば、統計局)、助言および意思決定のプロセス(例えば、開発途上国協働フレームワーク)、国連システム全体の学習/改善プラットフォームに対する機会を、期待を持って与えることができる。「グローバル評価イニシアチブ」およびその地域拠点である「評価と結果に関する学習センター(CLEAR)」は、国別レベルでも同様の対応が可能である。

実装の第2優先事項「グローバルエビデンスアーキテクチャの強化および活用」を伴う推進力醸成の兆候の要約は以下の通り。

2a

グローバルSDG統合連合と4カ国委員会における、進化する一連の生きたエビデンス統合(LES)に対するセクター横断的な需要の一体化した源泉

2b

キャンベル共同計画およびAlive!における新興の大規模なセクター横断的LES供給者

2c

技術を活用してグローバルなエビデンスを、「需要側」においてより説得力のあるものにするにあたり、良い位置付けにある(包括的および最新で、グループまたはコンテキスト別、および介入、アプローチまたは「ベストバイ」に関する情報)

2d

技術を活用して「エビデンス供給」側における効率性および公平性を改善し、研究の無駄を削減するにあたり良い位置付けにある。

2e

官民の資金提供者の中から「先発者」および明確な支持者が特定されている。

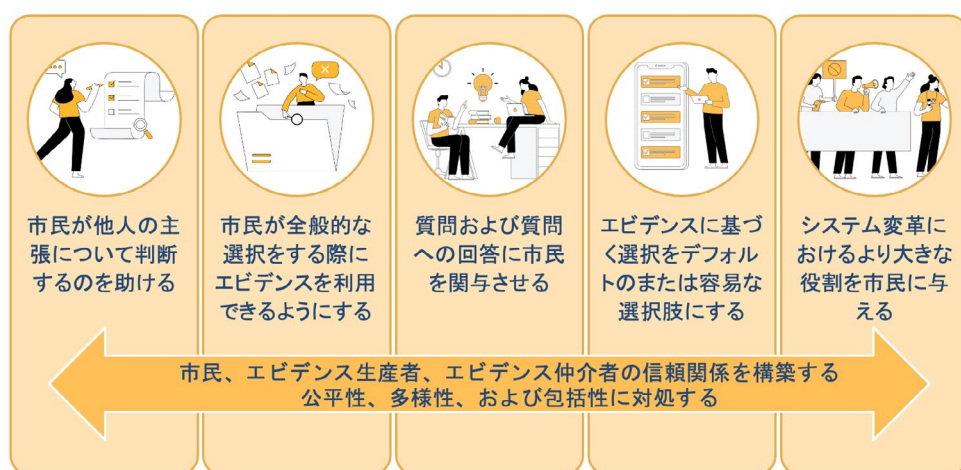
2f

社会的課題に対処するためのエビデンス利用に関する他の側面に焦点を当てたイニシアチブへの「入口」が見えつつある(例えば、Réseau francophone international conseil scientifique (RFICS)、グローバルSDG統合連合を介した独立的な評価担当部署)

日常生活の中心にエビデンスを位置付け

市民は日々、エビデンスが有益になり得る場面で多くの決定をしている。日常生活の中心にエビデンスを位置付ける例として以下が挙げられる。

- ▶ 事実確認、クリティカル・シンキングの訓練、調査報道、その他、他人の主張について市民が判断する助けになるアプローチ
- ▶ エビデンス関連ポータル、意思決定支援、その他、市民が選択する際にエビデンスを利用できるようにするためのアプローチ
- ▶ 市民参加型研究、市民主導による研究の優先順位付け、その他、新しい研究または既存のエビデンスを利用した質問および質問への回答に市民を関与させるためのアプローチ
- ▶ 有効な「ナッジ」戦略、ソーシャルメディア・アルゴリズム、その他、エビデンスに基づいた選択をデフォルトのまたは容易な選択肢にするためのアプローチ
- ▶ 教育や健康などの大きなシステム変革のために、「市民に運転手を務めてもらう」、または少なくともオートバイの後ろに乗せて案内する



グローバルエビデンス委員会による実装の第3優先事項とともに、**推進力醸成の兆候4つ**を確認する。

3a

パートナーが**学び合いのために**集合する。コクラン(世界最大のエビデンス統合の生産者であり、コクラン消費者ネットワーク(Cochrane Consumer Network)の本拠地)、世界保健機関のエビデンスに基づく政策ネットワーク(Evidence-informed Policy Network, EVIPNet)、およびグローバルエビデンス委員会は、市民リーダーおよび市民のために活動する非政府組織(NGO)のリーダーを集めて世界的なウェビナーシリーズを立ち上げ、日常生活の中心にエビデンスを位置付ける方法についての学びを深めている。このウェビナーシリーズでは、市民パネルや共同設計ラボなど、市民が意思決定の場で発言権を持ち、システム変革の実現に向けてリーダーがもっと強い責任感を持てるよう支援するのに有効な構造とプロセスを継続的にアピールしている。今後、このシリーズでは、市民、エビデンス生産者、エビデンス仲介者間の信頼関係の構築、および公平性、多様性、包括性への対処という分野横断的な2つのテーマに注目していく。また、エビデンス利用者、仲介者および生産者間で先住民の権利および情報収集方法(ブラジル・アマゾン先住民のとある若いリーダーによって作成された当方の[報告書2022年版の該当節](#)に基づいて構築している)に関して議論する場、および日常生活の中心にエビデンスを位置付けるための取り組みとの相乗効果が生まれる可能性のある場も共設されていく。

3b

市民はおびたしい情報や誤情報を受け取っているということ、こうした事態は市民を意図的に惑わすことを目的とした高度な手口によって生じているということ(偽情報)、および**誤/偽情報に対抗する**有効な方法を見つけるための取り組みを強化していることをより強く認識している。あらゆる国に存在する強力なエビデンス支援システ

ムおよび強化版のグローバルエビデンスアーキテクチャによって、そうした取り組みを支えることができる。また、情報に対処するための生きたエビデンス統合も求められる。その一部はまもなくオンライン化される。さらに、こうした統合から得られる洞察に基づいて行動するための政府および公益の組織が必要である。

3c

日常生活の中心にエビデンスを位置付ける際に**強い逆風に直面すること**、およびこうした逆風に抗って進歩を遂げるために**「スクラムを組む」必要があること**についてもより深く理解している。逆風には以下のような例がある。

- ・ この広範な重点範囲に対応したフォーラムおよびネットワークはまだ存在せず、コンテキストによる特異性も非常に高い(事実確認ネットワークのようなニッチなコミュニティが存在する一方、こうしたコミュニティはこの実装の優先順位に焦点を当てたより広範なコミュニティに効果的に結びついていない)
- ・ 多くの小規模/ニッチな実践法およびイノベーションが存在し、これらは「エビデンス提供者」によって主導される場合が多く、エビデンスの在処について知り、その場所へ行くことが市民に求められる(同様に、より多くの最良のエビデンス(特に市民が支援するエビデンス生産)の投入による恩恵を受ける可能性のある「情報提供者」が主導する取り組みがある)
- ・ 良かれと思って公平性、多様性、包括性の課題に焦点を当てても、その対処方法を巡っての停滞およびこれらの課題によって本来の進展が抑制される恐れがある
- ・ 生成AIに起因する「競争」の急増
- ・ 前述の通り、「インフォデミック」を伴う大量の雑音および大量の誤情報

3d

単一の組織がこの作業を主導するのは不可能であること、および「現場で」正当なインパクトを実現するには**コレクティブインパクトの志向**を利用する必要があることを深く認識している。我々の場合、指導者は必然的に遅れをとっており、市民のために活動する組織およびその仕事をする市民リーダーに自主性を与える一方で、そのプロセスを通して有効なガイダンスや支援を提供している。日常生活の中心にエビデンスを位置付けるためには市民参加型のエビデンス生産/支援が重要な要素であることを変わらず確信しており、何を行う場合においてもこのことを主張し続けていく。グローバルエビデンス委員会**市民リーダーシップグループ**は以下への取り組みを続けている。

- ・ 特に以下において行われる有望な実践法およびイノベーションを特定すること
 - ・ 市民管理型のNGOおよび市民奉仕型のNGO
 - ・ 変化の促進を追求する社会運動、市民団体、市民パートナーシップ
 - ・ 地域変化構想への市民およびコミュニティの関与を追求する地方自治体
- ・ 裏付けとなるエビデンス、模範的なイニシアチブ、および改善の機会を文書化すること
- ・ 実践法/イノベーション、改善、実装、スケールアップに関する考慮に対する意識を向上させること
- ・ 見込みのある実践法およびイノベーションに向けた重要な実装およびスケールアップに関する考慮を重視すること。

実装の第3優先事項「日常生活の中心にエビデンスを位置付けること」を伴う推進力醸成の兆候の要約は以下の通り。

3a

パートナーが学び合いのために集合する(例えば、コ克蘭、GCESC、WHO EVIPNetによるウェビナーシリーズ、先住民の権利および情報収集方法について議論する場の共設)

3b

市民はおびただしい情報、誤/偽情報を受け取っているということ、および誤/偽情報に対抗する有効な方法を見つけるための取り組み強化に関する認識を深める

3c

強い逆風およびこの逆風に抗って進歩を遂げるには「スクラムを組む」必要性があることについて理解を深める。

3d

コレクティブインパクトの志向を利用する必要性に対する認識を深める

飛躍的進歩への貢献

昨年(2023年)は、社会的課題に対処するためのエビデンスの利用法について段階的な改善を計画するというゴールが軌道に乗る、変革の可能性が実証された。コクラン討論集会と同時開催された9月の会合では基本原理がいくつか提示され、10月にはバンベリー・センター(Banbury Center)、What Worksグローバルサミット、国連開発計画において画期的な会合が開催された。これが本改訂版で上述した新たな道筋に向けたグローバルSDG統合連合設立の一助となった。

2024年に予定されているイベントでは、さらなる飛躍的進歩が起こることが予想される。以下の2つのイベントは、エビデンス需要側(政府幹部を含む)および主なエビデンス仲介者(特に科学アドバイザー)と関わる機会となる。

- ▶ 「未来サミット(Summit of the Future)」(ニューヨーク、2024年9月23-24日)。ここでグローバルSDG統合連合によるSDG加速にむけた活動指揮において評価およびエビデンス統合をより中心的な位置付けにするための取り組みを支援することを勧める。
- ▶ 政府科学アドバイスのための国際ネットワーク(International Network for Government Science Advice)(キガリ、2024年5月1-2日)。グローバルエビデンス委員会の報告書で求めた通り、システムティックで透明なエビデンス利用にもっと目を向けられる科学的アドバイスの仕組みの必要性を呼びかけることを勧める。

以下の3つのイベントは、エビデンス供給側への橋渡しをする機会となる。

- ▶ What Works気候変動対策サミット(Climate Solutions Summit)(ベルリン、2024年6月9-12日)。エビデンスの形式の1つとして長らく優れたものとして扱われてきたモデリングを効果的に補完する要素として、生きたエビデンス統合を取り入れるよう気候対策コミュニティを後押しすることを勧める。
- ▶ グローバルエビデンスサミット(Global Evidence Summit)(プラハ、2024年9月10-13日)。エビデンス統合やガイドラインにとどまらず、国内(または地域)の多くのエビデンス形式まで対話を広げることを勧める。このエビデンスの形式は、助言および意思決定プロセス、学習/改善プラットフォームに合わせた国内のエビデンス支援メカニズムを通じて、グローバルなエビデンスと並行する位置付けにされる必要がある。
- ▶ 国家評価能力会議(National Evaluation Capacities Conference)(開催地未定、2024年10月28日～11月1日)。各国の評価者が自国のツールキットにエビデンス統合を付加すること、評価者自身をより広範なエビデンス支援システム(評価サブシステムだけでなく)の一部として捉えること、および助言/意思決定プロセスや学習/改善プラットフォームとより密接に連携することを支援するよう勧める。

また、生きたエビデンス統合(その生産、伝達、利用を含む)に関する画期的な会合、および進化する一連の生きたエビデンス統合のための資金調達に関する別の会合が進行中であることも認識している。2024年下半年までに資金調達の飛躍的進歩が起こらなかった場合、第2回国際エビデンス変革ネットワーク会議(International Transforming Evidence Network Conference)(ケープタウン、2024年11月19-21日)も1つの機会となる。

推奨事項

- ▶ 上記イベントに参加し、その飛躍的進展に貢献する
- ▶ グローバルエビデンス委員会からのメッセージを、特定のセクター(教育、保健、国際開発など)または特定のエビデンス形式(国連世界データフォーラム(World Data Forum)など)に焦点を当てる可能性のあるイベントに持ち寄る
- ▶ 特に実装の第1優先事項(特に学習/改善プラットフォームに焦点を当てたイベント)および第3優先事項(特に市民リーダーや市民奉仕型NGOのリーダー、およびこのリーダーらが受ける支援を利用可能な最良のエビデンスによって手厚くする方法に焦点を当てたイベント)に対する画期的機会になることが見込まれるイベントに関する情報提供

飛躍的進歩が起こるのは、十分に良い状況にある個人が、その政治的および社会的資本の一部を費やすことを選択したときである。そのような人になることを検討していただきたい。

2024年の画期的イベントの主な開催予定



結論

グローバルエビデンス委員会事務局および実装評議会は、当方が提示する実装の優先事項3項目への貢献に関心のあ
るグループとの連携を引き続き熱望している。

- ▶ 国内のエビデンス支援システムの形式化および強化の後、エビデンス支援システムの迅速な評価を実施する、またはこれに参加する自国向けに「肥沃な土地に種を植える」方法を見つける。これには超迅速なエビデンス支援および「総合請負者」モデルの試験的实施が含まれる。
- ▶ 「グローバルエビデンスアーキテクチャの強化および活用」の後、国内および世界で活動している資金提供者や寄付者が解決策の一部となるよう促し、インパクト重視のエビデンス生産者(特に、生きたエビデンス統合などのグローバルな公共財を生産する人々)が、より協調的な方法で作業し、国内のエビデンス支援メカニズムとのつながりを構築するよう後押しする。
- ▶ 「日常生活の中心にエビデンスを位置付けること」の後、市民奉仕活動型のNGOおよび市民リーダーが国内で行動を起こす際に支援する。

事務局および実装評議会は、実装の優先事項3項目、当該の現行優先事項に含まれない推奨(特に、第1に多国間組織による決議を求め[3]、第2にそうした組織のうち少なくとも1つによる画期的な報告書を求める[4])に関心を示すあらゆるグループからの関心の表明を歓迎する。

最後に、我々が世界的規模で熱望するインパクトレベルを実現するため、グローバルエビデンス委員会のアプローチを進化させ、実装の優先事項3項目の実現に向け共同で取り組めるよう、事務局から世界中の幅広いパートナーへの責任の引き継ぎに着手する必要がある。

ご協力いただける方はevidencecommission@mcmaster.caまでメールをお送りください。

補遺 1

グローバルエビデンス委員会は現在、実施優先事項に取り組む3つのグループを支援している。

- ▶ [実装評議会](#)、3つの優先事項すべてに焦点を当てる
 - ▶ [迅速エビデンス支援システム評価\(RESSA\)国リーダーグループ](#)、優先事項1「国内のエビデンス支援システムの形式化および強化」への注力
 - ▶ [市民リーダーシップグループ](#)、優先事項3「日常生活の中心にエビデンスを位置づけ」への注力
- これらのグループに関する詳細は、グローバルエビデンス委員会のウェブサイトを参照されたい。

グローバルエビデンス委員会は、実施優先事項の1つ以上と目標が合致するその他のグループとも活動する。:

- ▶ グローバルSDG統合連合
- ▶ 4か国委員会
- ▶ コ克蘭・世界保健機関 (WHO) Evidence-Informed Policy Networks (EVIPNet) の協働

事務局は、必要に応じて以下のような他のグループとの連携を続けている:

- ▶ グローバルエビデンスアーキテクチャーの支援に関心を寄せる資金提供者
- ▶ 委員
- ▶ [コラボレーションセンター](#):
 - ▶ for Arabic, the Knowledge to Policy Center, American University of Beirut
 - ▶ for Chinese, Center for Evidence-Based Social Science, Lanzhou University
 - ▶ for French, the McMaster Health Forum
 - ▶ for Japanese, Administrative Evaluation Bureau, Ministry of Internal Affairs and Communication, Japan
 - ▶ for Portuguese, Fiocruz Brasilia
 - ▶ for Spanish, the Unit for Evidence and Deliberation for Decision Making in the Faculty of Medicine, Universidad de Antioquia.